

イラク情勢分析 実用の観点から リスク・マネジメントに関する日本企業への助言

アップライド・ソート・コンサルティング合資会社

社長兼 CEO ジャック・D・ムーア

1. はじめに

この報告書の目的は、全国および地方レベルに分けてイラクのセキュリティー問題の現状を分析し、同時に、問題解決に当たってのセキュリティー・マネジメントのキー・ポイントを指摘することである。ただ、イラクなど紛争地域や法制度が未整備の国でビジネスを行う場合には“ノーリスク”はあり得ないということを忘れてはならない。イラクでは計画性と長期的ビジョンを持ってビジネスに当たる企業だけが、地に足のついた永続的な企業活動ができると知るべきだ。イラクはビジネスを展開する国としては様々な問題を抱えている国であることを常に覚えておいて欲しい。

イラクは治安面及び政治的にも不安定で、ビジネスリスクも大きい。一方で、そんなイラクでも、しっかりした長期ビジョンを持ちリスク・マネジメントを備えた日本企業ならビジネスチャンスはいくらでもある。日本政府によるイラク政府への外交努力に見られるように、同国で進められているODA（政府開発援助）を使ったインフラ整備事業は優れた管理の下に問題なく進行している。更にエネルギーやインフラ関係プロジェクトには早くから日本企業が参画していることなどを考慮すると、今後3～5年はイラクでのビジネス機会は増大していくだろう。

イラクにおけるビジネスの可能性は増大しつつあるが、日本企業が実際にビジネスを展開する場合はリスク・マネジメント、事業進行の安全を担保する体制の整備、非常時の対応などに十分配慮する必要がある。イラクの治安問題は好転しているとはいえ、MNF-I（イラク駐留多国籍軍）によると、治安事故の件数は依然として2005年当時のレベルにとどまっているという。もっとも、最近は攻撃の矛先がもっぱらISF（イラク治安部隊）の兵士や政府関係者、その血縁者などに向けられるようになってきた。今後1年半にわたって米軍の撤収が続くことを考えると、こうした傾向は今後も続くと思われる。日本企業にとり現地社会との関係作りが今後ますます必要となる。ビジネスをスムーズに展開するには自ら、あるいは現地のパートナー企業の支援を得て国家レベル、地方レベル、現地レベルなどあらゆるレベルでの密接な地域社会との交流が求められる。地方の経済の成り立ちやそれを支えている人たちとの付き合いを通じて、地方の政治、経済の仕組みを学ぶことで日本人ビジネスマンたちは安全に仕事に専念できるというものだ。イラク社会では身の安全と地域の一員になることはセットになっているのだ。

2. イラク展望

2.1. 政治の現状

イラクでは2009年、1月31日の地方議会選挙に続いて年末には国民議会選挙が予定されている。今年の選挙はこれまでの選挙と違った幅広い国民参加が見込まれている。これまで選挙に背を向けてきたかつては危険集団と警戒されてきたイスラム教スンニ派住民もこれからは身の危険を心配せずに、政治への参加意識を持って一票を投ずることができる。武器によってではなく、話し合いによる政治的解決を図ることで、長続きする安定した平和を期待できる時代がやって来たのだ。民主的選挙と言われる新形式の選挙も、当初は思わぬ暴力沙汰を招く可能性が十分ある。巧妙に計画された守旧派による不正があるかもしれないし、票を数えてみたら性急に“チェンジ”を期待していた改革志向の国民の期待とはあまりにも違う結果となり、不満が爆発して暴動が起こるなど不測の事態を招かないとも限らない。

現憲法では地方分権を基本的な政治理念として掲げているが、分権化の歩みは決してスムーズではない。もともと地方分権を憲法の前面に押し出した背景には、イスラム教シーア派住民と少数民族クルド人之间にある抜きがたい不信感を取り除く方便として採用されたという経緯がある。また一説には、イラクを分断国家として弱い存在にしておこうとの隣国のシーア派大国イランの意図が働いていたと見る向きもある。しかし、マーリキ政権は分権国家よりもある程度中央政府の力を残した国家体制を目指している。マーリキ首相は2006年から2007年にかけて急進的なサドル派の影響を政権内から一掃し、ISCI（イラク・イスラム最高評議会）とイスラム政党ダアワとの連携を強め、共通のライバル勢力であるサドル派の影響力を奪ってきた。ところが思惑通りサドル派の勢いが衰えてくると、今度はISCIとダアワとの間の思惑のズレが目立つようになってきた。そのため同首相は全国的な政治基盤を固めるため、盛んに地方の部族勢力の支持固めに余念がないといわれる。

2.2. 駐留外国軍の撤退の影響

米軍との地位協定（SOFA）や戦略枠組み協定（SFA）、さらにはオバマ新大統領の誕生などで、イラクにおける米国の軍事的存在が縮小するだけでなく、米国が持つ権益も大きく制限されることになる。米国とイラク関係が構造的に変化するに従って、イラク政府の政権運営に対する米国の発言権も急速に後退することになる。2009年6月に迫った都市部からの米軍の撤退開始を前に、国内安定の力量が問われようとしているイラク中央政府は、疑問符がついたままの統治能力に加え宗派間の対立や民族問題といった重い課題を背負ってのスタートに強い不安感を抱いている。軍事面では全国的にそれなりの成果を収めているものの、北部や南部地方の部族や反乱分子には依然手を焼いているし、独立志向の強いニネベやサラフディン、キルクークといった地方都市では、まだ中央政府の威令が行き渡っていない。イラク政府は治安部隊の実力 zu 自信を持っているようだが、2011

年末に米軍が撤退したあと引き続き国内の治安を維持できるか、かなり疑問視されている。海軍や空軍についても国外での訓練やなんらかの外国の支援なしでは独り立ちできないのではとの懸念が広がっている。

MNF-I (イラク駐留多国籍軍) による監視が行き届いている地域では反乱分子の出る幕はないが、彼らは MNF-I が徐々に手を引いていき、治安に空白が生じるのを期待しながら出撃のチャンスをうかがっている。今は鳴りを潜めている地方の武装勢力も、米軍が撤退したらたちまち武器を手に、かつての影響力を取り戻そうと挑んでくるに違いない。イラクから手を引くに従って、米国は複雑な宗派的、民族的背景を持つイラク人の中から、どうやって敵味方を見極めればよいのか。極めて悩ましい問題だ。

2.2.3 地図



3. リスク・マネジメントの構築

新興市場の例に漏れず、イラク進出の機会をうかがっている外国企業は、イラクにはビジネスチャンスだけでなく数多くのリスクが待っていることも忘れてはならない。治安はもちろんのこと、ビジネスに欠かせないロジスティクスや日常生活を維持するためのライフラインをしっかりと確保しておかないと、いくらビジネス計画だけ立派でも失敗する可能性がある。出張の際も、出かける前にあらゆる事態を想定したプラン作りが欠かせない。イラクに到着してからあわてても誰も助けてはくれないくらいの覚悟が必要だ。

イラクで外国人ビジネスマンにとって比較的安全な場所といわれているのは、クルド人

自治区であるドホーク、アルビル、スレイマニヤの3州とバグダッド及びバスラの安全が確保されている一部の地域だ。とはいえ、これらの場所に滞在する場合でもセキュリティーとビジネスのロジスティクス面で十分注意を払う必要がある。イラクでのビジネスで保険を利用する場合、保険会社から警備会社に警備を依頼するよう求められるのが普通だ。警備する範囲や使用する武器の種類、あるいは丸抱えの警備サービスかどうかなどで料金は変わってくる。ビジネスの内容や性質によっても警備料金に大きな差が出るため、事前に予算を決めるのは不可能に近い。ベテランの警備員を派遣するか、装甲車両が必要か、どんなインフラが必要かなどもよっても料金は大きく違ってくる。

3.1. 最近の治安状況

イラクの国内事情を考えると、治安状況を判定するには様々な要素を考慮に入れなければならない。従って、毎月ビジネス予定を作り変えるくらいの慎重さが必要だ。イラクでビジネスを展開している日本企業は常に自分の目で状況を把握しながら、ビジネスで訪れなくてはならない地域については、毎日/毎週の頻度でセキュリティーに直結するリスクファクターをチェックしておくことも忘れてはならない。

考慮すべきリスクファクター

- 政治的混乱の程度
- 誘拐
- 犯罪
- 交通事故 (RTA)
- 小火器 (SAF - 直接攻撃か間接か)
- 手製爆弾 (IED - 直接か間接か)
- 間接銃撃 (IDF)
- 同時的多発攻撃 (直接か間接か)
- 不法侵入
- 地雷 / 不発弾 (UXO)
- 疫病、毒物等

セキュリティー対策上、以下の自社極秘情報には格別の配慮が必要である。

会社等組織のプロファイル、仕事の手順、警備職員のチーム構成と訓練の中身、周辺の家や住民との交流、防犯施設、犯罪予防システムや警備職員の防犯能力等。

これらの情報が外部に漏れると、それだけ警備が難しくなる。

ビジネス遂行上のマニュアルや地元住民との交流 (地元住民に受け入れられているか、警戒ないし嫌悪感を持たれているかなど) は極めて重要なため、この報告の中で繰り返し強調されている。ビジネスの性格上あるいは経費に配慮して下請け会社を使うのは止むを

得ないが、下請けは貴社に代わって貴社がやるべき仕事を行うわけだから、貴社の社名に傷がつかないように、法的に許される範囲内で厳しく監督する必要がある。下請け契約書の文言に関係なく、下請けの行う行為は利害関係者にとっては貴社の行為そのものと受け取られる。

3.1.1. 対立の構図

イスラム教スンニ派とシーア派の対立は、国や州レベルでは回避されたとしても、地方レベルでは対立の根は消えないだろう。イラクでは対立する宗派間あるいは部族間の怨念や確執は社会に深く根を下ろしており、簡単には和解は成立しない。マールキ政権は政権の座にいる限りこうした対立に悩まされることは間違いないところで、対立の構図だけは将来も残るだろう。2005～2007年当時に比べると、宗派或いは部族間の武力抗争の件数は減っているが、再び増える可能性は十分ある。

厭戦気分が高まり一時的に休戦状態が訪れることはあるが、数年経てば再び対立に火がつく。スンニ派アラブ系住民が、自らを人口の数の上でも政治的見地からも少数派であることを認めるまでには数年を要するだろう。スンニ派住民が政治的妥協の道を決意すれば、国レベルでは何らかの見返りが期待できよう。しかし、地方レベルでは MNF-I（イラク駐留多国籍軍）やイラク治安当局に従わされることになる。国外から志願して抵抗勢力に加わった者たちやテロのスペシャリストであるイラク人抵抗分子たちは自ら妥協の道を閉ざしているだけに、全国レベルあるいは地方レベルのテロ活動を止めようとはしないだろう。もちろんテロリストに対する取り締まりは今後ますます厳しさを増し、テロリストの数は急激に減少するだろうが、それでもどうしても取り締まりの手が及ばない少数の確信犯的テロリストは生き延びるだろう。従って大規模な自爆テロや暗殺や誘拐、さらには重要な公共施設に対する攻撃などは当分続くと見なくてはならない。

3.1.1.1. スンニ派武装勢力の動向

2006年にスンニ派が武装蜂起した際、この武装集団は知的で優秀な指導者たちに指導された自信にあふれた戦闘員の集まりだった。しかしその後、彼らは組織的衰退に見舞われ、特にここ半年ほどの組織の乱れぶりは目を覆うばかりだ。スンニ派過激集団はその規模は急激に縮小したが、中核勢力は依然として健在で今後もイラクの波乱要因として存在感を残しそうだ。事実、国政レベルでも地方レベルでも、当局のやり方に住民の不満が膨れ上がればいつでもその先頭に立って反政府行動の起爆剤になるだけの力は温存し続けるだろう。イラクには規模こそ小さいが反抗心が横溢する武装勢力が多く存在し、いったんどこかで火の手が上がればたちまち呼応して一大集団に膨れ上がる可能性は常にある。

チェックすべきテロリスト集団による攻撃前の行動

(以下は主要なものだけで、他にもある)

- ・ 警備態勢、警備員、出入り口の警備、塀など侵入を防ぐ施設などを念入りに調べる
 - ・ 目標の施設から人や車が現れたら急いで立ち去るか視線をそらす
 - ・ 不審者を発見した場合の警備員の行動パターンに注目する
 - ・ 攻撃対象に電話やメールで脅しのメッセージを繰り返し送り、警備員の反応を観察する
 - ・ 2～3人が組んでの偵察行動
 - ・ 自転車、スクーター、オートバイ、自動車、トラック、SUV、ボート、小型飛行機などの移動手段を使ったの偵察行動
 - ・ 物乞い、デモ隊、靴磨き、スナックや花を売る屋台業者、記者、道路清掃員などに変装しての偵察行動
 - ・ 標的領域で密かに写真やビデオ撮影をしたりメモを取ったりする
 - ・ 複数の変装用具、身分証明書、スケッチ用具の使用
 - ・ 警備員や屋敷内の作業員への質問
-

3.1.1.2. 民兵組織

シーア派の主な民兵組織としては、以前の SCIRI (イラク・イスラム革命最高評議会) から改称された ISCI (イラク・イスラム最高評議会) の軍事部隊であるバドル旅団、ムクタダ・サドル師に率いられたマフディー軍 (JAM) などがある。シーア派民兵組織をひとつのまとまった集団と見ることには疑問がある。例えばマフディー軍などはサドル師の父親を精神的な指導者とする民兵の緩やかな集団を一つのシーア派民兵組織と呼ぶことに躊躇する関係者が少なくない。

バドル旅団にしても、ISCI に所属しているとはいえ組織として地方の戦闘的シーア派住民が緩やかな集団を作っているに過ぎず、しばしば地方の黒幕として隠然たる影響力を行使したり、犯罪や宗派間抗争に走ったりしている。マフディー軍にしても、もともとは地方の独立志向の強い民兵組織が寄り集まっているに過ぎない。マフディー軍を率いるサドル師は2007年夏、彼の独断的な活動への注目を集め誇示する意図もあってマフディー軍の停戦を図ったが、見るべき成果を上げるには至らなかった。南部では9つの州を巡って、サドル派と ISCI が武力抗争を続けている。ISCI とマーリキ首相派の関係悪化及び ISCI とサドル派との武力衝突はシーア派最高宗教権威シスター二師をはじめとするシーア派の指導者たちに懸念を広めている。イラク政府は2008年、バスラとメイサンでマフディー軍を攻撃し、バグダッドのサドル・シティーに対しても大規模な攻撃を仕掛けたが、これら一連の政府軍との交戦でシーア派の内部分裂が一段と進んだ。2009年の選挙でサドル師がマーリキ首相派に肩入れするか、あるいはマーリキ派の中央集権化傾向を阻止す

るために ISCI やクルド人連合に味方するか、注目されるどころだ。

組織化された各地域の民兵組織とは別に、最近イラク国内では地方のあちこちで少人数の民兵集団が生まれている。イラクが少数民族の民族や宗派が集まった複雑な人口構成を持っていることや、ここへきて国内情勢がめまぐるしく変化しているのとの関係があるのだろうが、こうした民兵集団の増殖は、ささいなことが殺人など極端な行動につながるというずさんなムードをイラク全土に広げている。昔ながらの共同体社会にも変化が訪れており、かつての和気あいあいとした近所付き合いが影を潜め、血なまぐさい殺人事件が急増しているという。

3.1.2. 増加する犯罪

1990年代には西側諸国による経済制裁が引き金となった経済不振が続く中、人々の生活は厳しくなりイラク人は将来への夢を失っていき、犯罪が増加した。貧困が生み出す社会の病みを象徴するかのようになり、売春行為が急増したりもした。2002年のサダム・フセインによる国内の受刑者全員の釈放に続いて、2003年4月9日にバース党による支配が終焉を迎えるのと同時にイラクからは法と秩序が失われ、財産権も無視されるなどの無法状態に入った。その後、物不足が解消され、車や燃料などの日用品価格も安定すると、店舗やガソリンスタンドに対する略奪行為なども影を潜めていった。ただ現金やホテルの部屋の宝石など貴金属をねらったコソ泥やスリは相変わらず横行している。法制度が未整備の国につきものの、麻薬中毒者の問題も顕在化している。イラク保健省によると男女や年齢を問わず麻薬患者の数が急増しており、特にバグダッドや南部での顕著な増加が目立つという。

3.1.3. 医療・衛生問題

イラクの医療問題は深刻で大都市部でも医療機関は不足しており、地方の状況は更に悲惨だという。混乱が続く中で医療関係者は長時間労働を強いられており、医療機材や医薬品はますます不足しているといわれている。重病患者や重傷者は設備の整った遠くの病院まで搬送しなくてはならない。リーシュマニア症やスナバエ熱といった虫が媒介する病気もイラクでは珍しくない。マラリア患者も多く、特に南部のバスラ州及びドホーク、アルビル、ニネベ、スレイマニヤ、キルクーク等北部地域各州の標高1,500メートル以下の土地でも蔓延している。

飲み水が原因で発症する病気や食中毒、寄生虫病などのほか、エイズ、コレラ、腸チフス、肝炎、肺炎、狂犬病といった感染症も多発している。これ以外の疫病の大流行も、しばしば発生している。

3.1.4. 自然災害

イラクは多くの地震帯を抱えている。自然災害の発生はヒューマニタリアン・アーリー・

ウォーニング・サービスと呼ばれる早期警戒システムによって情報が提供され、災害発生の際は地域毎にその管轄当局が住民に警告を発出している。砂嵐も珍しくなく、民間、軍、チャーター航空便に多大な影響を与え、遅延やキャンセルが発生している。

3.1.5. インフラ

イラクでは燃料、電気、水道といった生活に欠かせないインフラ整備が大きく立ち遅れている。戦闘で寸断された電話網もかなり復旧がすすんでいるものの、まだまだ故障が多い。携帯電話の普及は著しいが、これも故障続きだ。外国人ビジネスマンは携帯電話が通じない場合に備えて衛星電話を携帯すると安心だろう。

3.1.6. 治安状況

3.1.6.1. 中央地域

イラク中央地域はバグダッド州が占めており、そのため治安情報もバグダッド及びその周辺の情報が中心である。2007年末以降、サドル・シティーでの作戦を除くと治安を脅かす事件はかなり減少した。治安関連の事件が減っている要因としてはいくつか存在するが、代表的なものを上げると以下ようになる。

- ・ アルカイダ系反政府組織 AQI の弱体化と、諸部族の AQI 等過激派勢力からの自立化
- ・ ムクタダ・サドル師が、指揮下のマフディー軍戦士に停戦の指令を出した
- ・ イラクの軍、警察当局の治安能力が向上してきた
- ・ 従来、宗派が混在していた地域、区域を、同宗派の均質な共同体単位に改編したこと
- ・ MNF-I やイラク軍の存在が抑止力となって治安状態が改善してきた

MNF-I (イラク駐留多国籍軍) 関係者の口から直接は聞こえてこないが、米軍が増強されていた間はバグダッドの宗派間抗争は増える一方だったという。

2009年1月現在、深刻な事件が起きていないという意味でイラクにおいて最も治安が良いとされる場所はバグダッド国際空港 (BIAP) で、イラク人、外国人を問わずアクセス可能である。空港のセキュリティー業務を新たに請け負うことになったセイバー社 (Sabre) であるが、2004年以来 BIAP が提供してきたものと同じ水準の安全及びサービスを維持できるかどうかはもう暫く様子を見なくてはならない。インターナショナル・ゾーン (IZ) は周辺の地域と比較して安全が確保されている地区とみなされているが、IZ に指定されている地区はこれまでバグダッドのいくつかの居住区や BIAP 等よりテロ攻撃を受けることが多かった。2009年に入り、米大使館周辺地区を警備する米軍の削減に合わせて IZ 周辺を警備する MNF-I の兵員が削減されるが、更なる削減の圧力が強まっているとされる。

3.1.6.2. 西部地域

アンバル州のスニ派過激集団は当分あまり派手な動きをせず、大きなリスクを冒さない程度のゲリラ的襲撃を繰り返すだけと考えられる。村落地帯や地方に通じる幹線道路では過激派集団による IED（手製爆弾）を用いた治安部隊や車両に対する攻撃があるかもしれない。MNF-I（イラク駐留多国籍軍）やその補給部隊に対する特殊 IED による攻撃も時おり発生するだろう。小火器の使用頻度は減っており、使用するとしてもカルマやファルージャ郊外といった地域に限定されるだろう。IED（手製爆弾）チームを持つ過激派集団に降伏を迫る場合に、小火器を使う場面もあるかもしれない。いずれにせよ、小火器が武器としてあまり効果的でないことは 2008 年の戦闘で確認済みである。一方、ラマディ周辺で多数の犠牲者が出るような大規模な戦闘を予期する声の一部にある。

3.1.6.3. 南中部・南部地域

南部に駐留している ISF（イラク治安部隊）はその能力を向上させているが、民兵集団の抵抗は引き続き継続するだろう。政治状況は流動的で、2009 年末の選挙までに治安を回復できるかどうかの大きなかぎとなる。バビル州北部では、IED による攻撃が続きそうだ。ワースト州コートでは、先の MNF-I と ISF による攻撃に対する民兵組織からの報復攻撃がありそうだ。カディシャ州ディワニヤから離れた位置に存在する民兵の聖域に対して ISF が執拗な攻撃を加えていることから、過激派による IED 攻撃が散発的に行われるかもしれない。しかしながら、ディワニヤ自体が戦闘に巻き込まれることはないだろう。ディカル州では、ナシリーヤ周辺の ISF に対して IED を使った攻撃が繰り返し続くであろう。ナシリーヤ周辺の MNF-I に対する断続的な IED 攻撃、およびタリル空軍基地に対する IDF（間接銃撃）による攻撃も予想される。メイサン州には ISF が展開しているが、ここでは依然として西側に対する反発が強く、民兵組織が活動を再開する恐れがある。ナシリーヤでは近く戦闘が広がることが予想され、一方南部ではシーア派の内部抗争が続きそうだ。

3.1.6.4. 北中部・北部地域

複雑な民族問題を抱えるディヤラ州では、歴史的な背景もあって引き続き不穏な状況が続きそうである。州政府、軍、警察はシーア派が牛耳っている一方、スニ派からも同様に多数を軍、警察に送り込んでいる。宗派間の対立を取り除き、両宗派の民兵の動きを封じ込めようとの当局の努力はいまのところ徒勞に終わっている。多くのスニ派住民は、スニ派の兵隊や警官がスニ派反政府グループと手を握ればシーア派主導の治安部隊を圧倒することができると思っているからだ。一方のシーア派住民は、当然ながらこうしたスニ派の動きに警戒感を抱いている。

北部に目を転じると、キルクークで起きている IED を使った警官に対する襲撃が今後も続く可能性がある。民族的、宗教的対立を考えると、一般市民をも巻き込んだ自動車を使った爆破攻撃（VBIED）が繰り返されることも懸念されている。いずれも MNF-I（イラク

駐留多国籍軍)やISF(イラク治安部隊)を狙ったものだ。サラフディン州の主要物資補給ルートでも戦闘が予想されるが、攻撃パターンが毎日変わりそうなので、道路は連日数回にわたって通行が妨害されることになる。同州北部のサマラとティクリットを結ぶ道路でもIEDを使った攻撃が増えそうである。ニネベ州モスルでの反政府軍によるIEDやSAF(小火器)を使った戦闘行為は、治安部隊の戦闘能力を試すために続けられるであろう。自動車を使ったIED攻撃が予想されるが、自爆テロの可能性もある。同州南部ではISFや地元の政府施設をねらったIEDを積んだ自動車による自爆テロの可能性が高まっている。クルド人によるモスル支配に向けた動きも、戦闘をエスカレートさせかねないと予測されている。クルド人の影響力排除を狙って、マーリキ首相が準軍事団をモスル及びニネベ州の広い地域に展開しようとしているからである。

アルビル、ドホーク、スレイマニヤのクルド人自治区政府下にある3州では、イラクの他の州に比べ治安上の問題は比較的少ないと見られている。しかし大規模な油田を抱えるキルクークがあるタミーム州では2003年以来、油田を巡る権益争いが火種となって大規模な反政府活動やテロにたびたび見舞われている。更に2005年の選挙でも見られたようなクルド人勢力同士の対立に加え、アラブ系、トルコマン系やその他の少数民族に対する迫害問題も抱えていることから、州政府職員や施設への攻撃が懸念されている。

3.1.7. 空の交通や空港に対する治安対策

イラクの航空治安体制のイラク側への全面移管については、MNF-Iは特に気を使っている。MNF-Iが撤収したあとは空の安全確保はそっくりイラク人に任されるため、イラク国内の主要空港をはじめとする空の治安体制の引継ぎに手抜かりがあってはならないからだ。イラクへの乗り入れ主要航空会社としては、イラク航空、ロイヤルヨルダン航空、ジュピター航空があるが、他にもクウェート、トルコ、UAE、欧州各地とイラクを結ぶ小規模のチャーター便航空会社も運航している。シリア、ヨルダン、エジプト、イラン、トルコ、UAE向けの便が発着しているのはバグダッド国際空港(BIAP)だが、発着時間は治安の理由からたびたび変更されることがある。BIAPはバグダッドの市内から約20キロ西方にある。BIAPやクルド地域の空港に比べると、バスラ国際空港は航空産業育成のためセキュリティ業務を競争入札で民間に開放したこともあり、搭乗検査手続きが簡素化されているのが特長だ。モスルやナジャフにも小さな空港があるが、これらは主に国内線及び近隣諸国との路線向けとなっている。アルビル国際空港は目下拡張工事中で、スレイマニヤ空港についても施設を増設計画中だ。

3.1.8. 出入国管理

イラクを訪問する場合は、有効な旅券保持が必須であることに加え、予めイラク政府からビザの発給を受けなくてはならない。すなわち、BIAPに到着してからビザを取得するシステムにはなっていない。いずれにせよ、入国手続きや税関審査など一連の手続きには現

地人の手を借りるのが望ましい。民間警備会社やその他ロジスティクスをサポートする会社がこうしたサービスも提供している。訪問の目的によりビザの種類が異なり、14日を超えて滞在する場合は出国ビザも必要となるが、これは現地で入手しなければならない。

日本人がクルド人自治区を訪れる場合は、空港でのビザ取得が可能。ただしこれもいずれバグダッド方式に改められる可能性がある。またクルド自治区政府発行のビザはバグダッド経由、またはアラブ系イラク人地域での入出国には使用できないので注意が必要。

3.1.9. 陸上交通

バグダッド国際空港 (BIAP) からバグダッド市内のインターナショナル・ゾーン (IZ) や石油省に向かう場合は、専用の AES (武装エスコートサービス) をつけることが義務付けられている。危険度が相対的に低いとはいえ、クルド自治区においてもなお、移動の際には CPO (クルド人を含む治安部隊) の支援を求めるよう推奨されている。AES のスタッフはあらゆる危険に対応出来るよう訓練されており、事件が起きた場合の傷の手当など事後の対応にも万全を期している。民兵やテロリストは攻撃技術に精通しているため、事件に巻き込まれないよう普段からなるべく目立たないように行動することが大事だ。セキュリティスタッフにイラク人を含めておくことも忘れてはならない。出かける場所や仕事の内容によっては警察や軍にも警護を依頼する必要がある。たとえわずかでも危険が予想される場合は、襲撃を想定した最善の予防策を準備しておくことは言うまでもない。

また、日本人の来訪者のある際は、警備の専門家により到着前に訪問者の宿泊先を選定してもらい、治安や安全面での懸念を最大限軽減することが重要である。

3.1.9.1. 警備会社の選び方

イラクには140を越す警備会社があるが、戦闘が発生した場合に、人命や財産保護への対応能力が満足できるレベルに達しているのは一握りに過ぎない。そのため、信頼できる警備会社を選ぶ際にはイラク民間警備会社協会 (Private Security Companies Association of Iraq=PSCAI) に相談するとよいだろう。PSCAI のウェブアドレスは www.psc.ai.com となっている。

外国警察や軍隊による警護同様、イラク政府が外国籍警備会社の活動を厳しく制限していることもあり、イラク警備会社の警備技術や救急医療水準は世界基準に達していない。そのため日本企業は、自社のスタッフに武器を持たせるまではいかないまでも、信頼できる警備スタッフと欧米人の医療スタッフを必ず加えることが肝心である。MNF-I (イラク駐留多国籍軍) は民間企業が非常事態に陥った場合に緊急対応する機能を備えているため、そのような場合には頼りにならない外国または地元組織に期待するよりむしろ、急場を凌げるだけの体制を取っておくことも、日本企業には必要だろう。

4. イラク進出企業に求められるチェック事項

イラク進出を計画するにあたり、日本企業の幹部やセキュリティー責任者は、以下の項目に注目して欲しい。

- イラクでビジネスを展開する場合は、常に緊急事態への対応策が整っていることを確認すると同時に、社員や会社の資産に対し“リスクゼロ”を保証することはまず不可能と心得るべきである。
- 誘拐されたり人質に取られたりする危険性はイラクでは日常茶飯事であり、万が一誘拐されれば生命の保証はない。特に、外国人が誘拐や暗殺の標的になりやすいことは報道されている通り。
- ルート・アイリッシュ（Route IRISH）と呼ばれるバグダッド市内中心部とバグダッド国際空港を結ぶ道路周辺は、2004～2006年当時と比べると治安状態は良くなっているとはいえ、通行時には引き続き警戒が必要である。
- イラク国内は依然として治安が安定しているとはいえない状況の為、日本大使館が安全面で支援出来ることは限られている。特に、バグダッドの外ではなおさらである。
- イラクの常識を逸脱しない範囲で治安に関する情報を積極的に収集、分析し、関係者に周知させる。
- 危険を認識し、対応策を練るためには、会社が位置する土地特有の事情に基づく対応を熟知しなければならない。
- 地元社会との接点となれるような現地スタッフを雇用し、会社の周辺に危険を示唆するような動きや噂がないか、日本企業に反発を持つ住人がいないかなどのデータの収集に当たらせる。
- 社員の忠誠心を常に確認しておくと同時に、社の安全マニュアルを厳守させる。社の方針に従わない社員は罰則に処する。
- 会社の予算作り、設計、社業執行、モニターなど全ての段階でセキュリティーを織り込んだ態勢作りをする。
- 社のプロジェクトや計画の進行状況に合わせて調整できる“進行基準システム”（developing scalable systems）に重点を置きながら、現在および将来必要となるセキュリティー需要を予測する会社横断的なチームを編成／計画する。
- プロジェクトを実行する前に、利害関係者や地元住民の理解を取り付けておく。
- 年中無休かつ24時間体制で、周辺、地域及び国外との連絡の取れる通信システムを備える。システムは少なくとも主要な手段と二次的手段まで、場合によっては第三次の手段まで確保しておくこと。
- 不測の事態に備えて、日本の国益を損なわずに駆け引きを展開できる優秀な地元の弁護士或いはそれに相当する人材を確保しておく。外部と連絡を取る場合は犯罪集団や危険分子の関心を呼ばないような通信機器を使い通信の必要性を常に把握しておく。
- 外国人の社員やスタッフを採用する際は、職場に配属する前にしっかりしたオリエン

テーションが必要だが、特に、習慣や文化の違い、地元住民との付き合い方で何が求められているかなどを教え込まなくてはならない。

- 複数の治安問題が発生した場合に、素早くしかも適切に対応できるスタッフを選抜して特別チームを作っておく。その際、初期対応に当たるものは特にセキュリティーや救急活動に詳しいスタッフを選ぶ必要があるが、出来るだけ多くイラク人スタッフを確保することが望ましい。

(この報告は、競輪の補助金を受けて作成されたものです)